

経済産業公報

平成17年4月分 主要目次

(第15730号～第15749号)

政 令

- 第86号 小規模企業共済法施行令の一部を改正する政令(1日)
- 第116号 経済産業省組織令の一部を改正する政令(5日)
- 第134号 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令(5日)
- 第153号 中小企業経営革新支援法施行令等の一部を改正する政令(15日)

告 示

- 第97号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(1日)
- 第109号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(11日)
- 第119号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の一部を改正する規程(15日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)
- 需要者輸入に係る生糸等の消費実績確認実施要領(28日)

輸 入 発 表

- 第1号 「すけそうだら」の輸入割当て(27日)
- 第2号 「たら」の輸入割当て(27日)
- 第3号 「はたて貝」の輸入割当て(27日)
- 第4号 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当て(27日)

輸入注意事項

- 第7号 試験研究用のヘキサクロブター-1、3-ジエン及びジコホルの事前確認制移行(1日)
- 第8号 「試験研究用のクロルデン類、アルドリン、ヘキサクロベンゼン、DDT、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ナフタレン(塩素数が三以上のものに限る。)、2・4・6-トリターシャリブチルフェノール、ディルドリン、エンドリン、N・N'-ジトリル-パラフェニレンジアミン、N-トリル-N'-キシリル-パラフェニレンジアミン、N・N'-ジキシリル-パラフェニレンジアミン、ビス(トリブチルスズ) = オキシド、トキサファン又はマイレックスの輸入に関する確認について」の一部改正(1日)

輸出注意事項

- 第15号 「輸出者等が「明らかなき」を判断するためのガイドライン」の一部改正(7日)
- 第16号 うなぎの稚魚の輸出承認(11日)

関税割当公表

- 第1号の2 平成17年度上期のとうもろこしの関税割当て(1日)
- 第2号の2 平成17年度ナチュラルチーズの関税割当て(1日)
- 第3号の2 平成17年度上期の麦芽の関税割当て(1日)
- 第4号の2 平成17年度アルコール製造用糖みつの関税割当て(1日)
- 第5号の2 平成17年度は無糖ココア調製品の関税割当て(1日)
- 第6号の2 平成17年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(1日)
- 第7号の2 平成17年度のバイナップル缶詰の関税割当て(1日)
- 第8号の2 平成17年度の「その他の乳製品」の関税割当て(1日)

- 第9号の2 平成17年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(1日)
- 第10号の2 平成17年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(1日)
- 第11号の2 平成17年度は無糖れん乳の関税割当て(4日)
- 第12号の2 平成17年度は無機質濃縮ホエイの関税割当て(4日)
- 第13号の2 平成17年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(4日)
- 第14号の2 平成17年度の乳幼児用調製粉乳用ホエイ等の関税割当て(4日)
- 第15号の2 平成17年度のバター及びバターオイルの関税割当て(4日)
- 第16号の2 平成17年度上期の雑豆の関税割当て(11日)
- 第17号の2 平成17年度上期のでん粉等の関税割当て(4日)
- 第18号の2 平成17年度の落花生の関税割当て(4日)
- 第19号の2 平成17年度のこんにゃく芋の関税割当て(4日)
- 第20号の2 平成17年度の調製食用脂の関税割当て(4日)
- 第21号の2 平成17年度の繭の関税割当て(4日)
- 第22号 平成17年度の牛肉及び牛肉調製品の関税割当て(1日)
- 第23号 平成17年度の豚肉及び豚肉調製品の関税割当て(1日)
- 第24号 平成17年度の鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当て(1日)
- 第25号 平成17年度の天然はちみつ関税割当て(1日)
- 第26号 平成17年度の生鮮バナナの関税割当て(1日)
- 第27号 平成17年度の生鮮オレンジの関税割当て(1日)
- 第28号 平成17年度のメキシコ産トマトピューレー・ペーストの関税割当て(1日)
- 第29号 平成17年度のオレンジジュースの関税割当て(4日)
- 第30号 平成17年度は無糖トマトジュースの関税割当て(4日)

第31号 平成17年度のトマトケチャップの関税割当て(4日)

第32号 平成17年度の「その他のトマトソース」の関税割当て(4日)

第33号 平成17年度のソルビトールの関税割当て(4日)

第34号 平成17年度のデキストリンの関税割当て(4日)

大臣官房

- 平成17年春の黄・藍綬褒章(28日)

経済産業政策局

- 第34回 2004年海外事業活動基本調査概要(1日)
- 「先進企業から学ぶ事業リスクマネジメント実践テキスト」説明会の開催について(13日)
- 「最低資本金規制特例制度活用事例集2004」の公表(13日)
- 産業構造審議会新成長政策部会競争環境整備小委員会の設置について(15日)

調査統計部

- 1月の第3次産業活動指数(5日)
- 調査統計部関係統計類 平成17年4月の発表予定(5日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(6日)
- 2月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(11日)
- 2月の商業販売統計速報(12日)
- 2月のゴム製品統計速報(12日)
- 2月の鉱工業生産動向(速報)(13日)
- 2月の非鉄金属工業統計速報(13日)
- 平成16年企業活動基本調査速報(平成15年度実績)〈要旨〉(14日)
- 2月の資源・エネルギー統計速報(14日)
- 2月の化学工業統計速報(15日)
- 2月の鉄鋼統計速報(18日)
- 2月の特定サービス産業動態統計速報(19日)
- 2月の繊維・生活用品統計速報(19日)
- 2月の金属製品統計速報(20日)
- 2月の窯業・建材統計速報(21日)
- 2月のプラスチック製品統計速報(22日)
- 2月の鉱工業生産動向(確報)(25日)
- 2005我が国の商業(25日)
- 2月の機械統計速報(25日)

通商政策局

- 特定特惠鉱工業產品等の輸入額等(11日)
- 中川経済産業大臣とオルマート・イスラエル副首相兼貿易・産業・労働大臣との会談について(20日)
- 2005年版「不公正貿易報告書」を受けた「経済産業省の取組み方針」(26日)

貿易経済協力局

- 「のり」の輸入割当証明書の発券(1日)(8日)
- 関税割当証明書の無効公告(1日)
- 輸出でお困りの方へ(1日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成17年1月分)(5日)
- 「原産地証明室」新設のお知らせ(6日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領書(7日)
- 「外国ユーザーリスト」について(7日)
- 大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれの強い貨物例について(7日)
- 平成17年度「開発途上国民生活事業環境整備支援事業」の実施及び公募説明会の開催について(お知らせ)(8日)
- 経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について(11日)
- 輸出許可証の無効通知(12日)(22日)
- 「(お知らせ) オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(19日)

産業技術環境局

- エネルギー・環境閣僚円卓会合の結果概要(4日)
- 製品3Rシステム高度化にかかる措置案の作成過程における外国関係者からの意見聴取等に関する公示(資源の有効な利用の促進に関する法律)(5日)
- 〔事前意図公告〕発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令の一部を改正する省令案について(5日)
- 環境JIS策定中期計画の改定(13日)
- 平成17年度工業標準化業務計画の決定について(14日)

- コンクリート用再生骨材のJIS制定(18日)
- 平成17年度「資源循環技術・システム表彰」の募集(20日)
- 特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の施行状況(平成16年)について(お知らせ)(20日)
- 平成17年度基準認証研究開発事業に係る委託先の公募(22日)
- 技術戦略マップの策定(25日)

製造産業局

- 「新規化学物質等に係る試験を実施する試験施設に関する基準について」の一部改正(1日)
- 「新規化学物質等に係る試験の方法について」の一部改正(1日)
- 「有害性情報の報告に関する運用について」の一部改正(1日)
- 官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラムについて(Japanチャレンジプログラムの提案)(4日)
- 日本乾溜工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 株式会社ジオトップ及び大同コンクリート工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(8日)
- 平成15年度PRTRデータの公表等について(11日)
- 2005年度第1/四半期鋼材需要見通しについて(13日)
- 防犯用ウィンドウフィルムの防犯性能再確認検査の結果等について(15日)
- 三井化学株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(18日)
- 東海アルミ箔株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 新規化学物質の製造(輸入)届出等について(21日)
- 協和醸酵工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(21日)
- 「平成17年経済産業省企業活動基本調査」(21日)
- 第1回官民連携既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム推進委員会の開催について(22日)
- 防犯性能の高い建物部品の開発・普及の状況について(26日)

- 微生物によるバイオレメディエーション利用指針(告示)の策定について(28日)
- 新津田鋼材株式会社及び株式会社三井物産コイルセンターの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(28日)

商務情報政策局

- 第1回グリーン物流パートナーシップ会議の開催について(1日)
- コンピュータウイルス・不正アクセスの届出状況について(5日)
- 株式会社ユアサコーポレーション、日本電池株式会社の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の変更認定について(6日)
- 「集客交流サービス研究会」中間提言について(7日)
- 「健康サービスビジネス化研究会」中間提言について(7日)
- 昭和リース株式会社による産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(7日)
- IT経営応援隊(中小企業の経営改革をITの活用で応援する委員会)・「IT経営百選」の選出について(14日)
- ティアック株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(18日)
- 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(19日)
- 物流政策懇談会報告について(21日)
- 特定商取引法違反の電話勧誘販売業者2社に対する業務停止命令(6か月)について(22日)(26日)
- セイコーエプソン株式会社、三洋電機株式会社、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社の産業活力再生法に基づく共同事業再編計画の変更認定について(25日)

資源エネルギー庁

- 年度事業計画の承認等に係る承継出融資管理要項(1日)
- 平成17年度「住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金補助事業」の募集(7日)
- 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会及び都市熱エネルギー部会における市場監視小委員会の設置について(8日)

- ガス事業インフラ整備に関する検討会について(8日)
- 総需要電力量速報(平成17年1月分)(8日)
- エネルギーの使用の合理化に関する法律第18条に基づく判断の基準及び家庭用品品質表示法第3条に基づく表示の標準となるべき事項の改正(13日)
- 「エネルギー関連産業のアジア展開に関する研究会」中間報告について(14日)
- 平成17年度「住宅用太陽熱高度利用システム導入促進対策費補助金補助事業」の募集(15日)
- 平成17年度「バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業」の公募(18日)
- 平成17年度電力供給計画の概要について(19日)
- エネルギーの面的利用促進研究会について(20日)
- 東シナ海における試掘権設定の処理のための手続き開始について(22日)
- 「地域エネルギー・温暖化対策推進会議」の設置について(26日)
- 平成17年度「石炭生産・利用技術振興費補助金(石炭利用実用化技術開発に係るもの)補助事業」に係る補助事業者の公募(28日)
- 石油統計速報(平成17年2月分)(28日)

原子力安全・保安院

- 産業保安監督部の発足について(12日)
- 原子力の安全規制の最新動向を伝えるメールマガジン「NISAメールマガジン」(創刊号)を4月15日に配信(19日)

特許庁

- 産業財産権制度120周年記念「内閣総理大臣感謝状」及び平成17年度「知財功労賞」について(5日)
- 特許検索ガイドブックの公表について(26日)

中小企業庁

- 平成16年中小企業実態基本調査速報(要旨)(2004年9月調査)(8日)
- 「[中小企業の会計]の統合に向けた検討委員会」の設置について(8日)

- 独立行政法人中小企業基盤整備機構による「愛知中小企業再生ファンド(仮称)」への出資の内定について(11日)
- 平成16年度第2回「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業」採択テーマの決定について(12日)
- 第99回中小企業景況調査(ポイント)(18日)
- 平成12年三宅島噴火による被災中小企業者等に対する災害融資等に係る特別措置の延長について(19日)
- 規模別製造工業生産指数(中小企業)平成17年2月確報(27日)

経済産業局

- 日本乾溜工業株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 特定商取引法違反の電話勧誘販売業者2社に対する業務停止命令(6か月)について(22日)(26日)
- 新津田鋼材株式会社及び株式会社三井物産コイルセンターの産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(28日)
- 最近の九州経済(1日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(1月分)(4日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(5日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(6日)
- 最近の九州経済(25日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(26日)
- 中国経済産業局管内経済動向(27日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(2月分)(28日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(12日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(13日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(15日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(18日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(19日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(20日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(21日)

- 2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(22日)
- 2月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 2月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 2月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(13日)
- 2月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(14日)
- 2月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 2月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(18日)
- 2月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 2月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会新成長政策部会競争環境整備小委員会の設置について(15日)

独立行政法人

- 平成17年度省エネルギー技術開発プログラム/超高効率天然ガスエンジン・コンバインドシステム技術開発に係る共同研究委託先の公募(1日)
- 平成17年度地球環境・プラント活性化事業等調査の公募(8日)
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構による「愛知中小企業再生ファンド(仮称)」への出資の内定について(11日)

- 独立行政法人日本貿易保険給与規則の一部を改正する規則(11日)
- 独立行政法人日本貿易保険理事の任命について(11日)
- 「平成17年度「CDM/JI推進基礎調査(委託)」及び「CDM/JI実施支援事業(1/2補助金)」の公募(11日)

国家試験案内

- 平成17年度ガス主任技術者試験の告示(25日)

内閣府

- 2月の景気動向指数(14日)
- 2月の機械受注統計調査報告(20日)
- 4月の月例経済報告(22日)
- 景気ウォッチャー調査(3月)(26日)

総務省

- 2月の全国消費者物価指数(7日)
- 3月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(8日)
- 2月の労働力調査(速報)(11日)
- 2月の家計調査報告(15日)

財務省

- 2月の貿易統計速報(4日)
- 2月の名古屋税関貿易概況(速報)(6日)
- 2月の東京税関貿易概況(速報)(7日)
- 3月上旬分の貿易統計速報(7日)
- 2月の大阪税関貿易概況(速報)(8日)

- 2月の神戸税関貿易概況(速報)(11日)
- 2月の横浜税関貿易概況(速報)(12日)
- 3月上中旬分の貿易統計速報(18日)
- 3月末の外貨準備高(19日)
- 2月中国際収支状況(速報)(21日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月3日～4月9日〕(1日)〔4月10日～4月16日〕(8日)〔4月17日～4月23日〕(15日)〔4月24日～4月30日〕(22日)〔5月1日～5月7日〕(28日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔3月28日～4月1日〕(6日)〔4月4日～4月8日〕(13日)〔4月11日～4月15日〕(20日)〔4月18日～4月22日〕(27日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(3月調査)(21日)
- 新機械システム普及促進事業の対象とする新機械システムの募集(22日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(3月)(25日)

人事異動

- 経済産業省(5日)(6日)(19日)(20日)(28日)
- 特許庁(6日)
- 経済産業省局課長名簿(15日)